

# 決 議

## 「日本再興」に貢献する国立大学！！

政府は、デフレからの早期脱却と経済再生を最優先課題とし、いわゆる「三本の矢」を強力に推進している。そのための「日本再興戦略」で、人材力の強化や科学技術イノベーションの推進の一環として国立大学改革が位置付けられたことは、我々国立大学に対する国民や社会の強い期待の表れであり、身の引き締まる思いである。

この期待に応えるべく**国立大学は一丸となって「日本再興」に貢献する。**

国立大学は、これまで全ての日本人ノーベル賞受賞者をはじめ日本を牽引する社会のリーダーを輩出し、学部学生の育成はもとより、大学院教育の中核を担ってきた。また、各大学の個性と特色を発揮しながら、地域の振興や我が国全体の成長発展、さらには世界トップレベルの研究推進、発展途上国等の人材育成をはじめとした国際貢献に確固とした実績を残してきた。特に今日、国立大学では、グローバル人材の育成やイノベーション機能の強化に向けて、教育システムの大胆な改革、優秀な若手・外国人研究者の積極的な採用、社会人学び直しプログラムの提供など、**各国立大学が持つ潜在力を最大限に活かし、世界をリードすべく大学改革に取り組んでいる。**

平成26年度の概算要求には、「優先課題推進枠」を活用して、大学のガバナンス改革、人材・システムのグローバル化による世界トップレベルの拠点形成や地域振興に寄与する地域中核拠点の形成、革新的イノベーション創出のための環境整備、年俸制などの人事・給与システム改革、優秀な若手研究者・外国人研究者の活躍の場の拡大、これらに資する施設・設備の充実など、大学の機能強化を後押しする予算が盛り込まれている。

我々国立大学は、社会の強い期待に応え、改革を着実に実行し、「日本再興」に更に貢献していく決意である。このためにも**概算要求において明示された運営費交付金の拡充をはじめ、国立大学の機能強化を支援するための関係予算の確保・充実を要請する。さらに、教育研究の基盤となるキャンパスの整備・充実、特に留学生宿舎をはじめとした諸外国に比べ大幅に遅れをとっている施設・設備などについて十分な措置が必要である。**

また、寄附文化醸成に向けた**税額控除導入などの税制を整備・充実するとともに、来年4月からの消費増税に伴う負担増加分についても、十分な措置を講じるよう要請する。**

平成25年11月5日

一般社団法人 国立大学協会 総会